



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	884	△16.3	△346	—	△550	—	△585	—
25年2月期第2四半期	1,056	80.3	△265	—	△389	—	△397	—

(注)包括利益 26年2月期第2四半期 △616百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	△26.20	—
25年2月期第2四半期	△20.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年2月期第2四半期	18,321	—	△792	—	△4.3
25年2月期	17,320	—	△175	—	△2.3

(参考)自己資本 26年2月期第2四半期 △792百万円 25年2月期 △175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,605	364.1	45	—	△310	—	25	—	1.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	22,347,598 株	25年2月期	22,347,598 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	3,286 株	25年2月期	3,066 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	22,344,393 株	25年2月期2Q	19,034,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられるものの、日本政府による経済政策及び大胆な金融政策等への期待から、円安が進行し、企業業績の回復や株価上昇等、景気回復へ向けて緩やかな回復基調となりました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せられますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動、賃貸管理物件の入居率改善、営繕工事獲得等に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は8億8千4百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失は3億4千6百万円（前第2四半期連結累計期間は2億6千5百万円の営業損失）、経常損失は5億5千万円（前第2四半期連結累計期間は3億8千9百万円の経常損失）、四半期純損失は5億8千5百万円（前第2四半期連結累計期間は3億9千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	379	42.9%
不動産賃貸管理事業	505	57.1%
合計	884	100.0%

（注）上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動に注力いたしました。不動産売買仲介は堅調に推移しておりますが、一部のたな卸不動産を簿価を下回る価格で売却いたしました。なお、中国で展開する分譲マンション等の複合施設の契約状況につきましては平成25年8月末時点で1,140戸（全2,197戸）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3億7千9百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は3億7千6百万円（前第2四半期連結累計期間は2億6千1百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億5百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は152億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円増加しました。たな卸資産の増加10億7千6百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は31億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千4百万円減少しました。建物及び構築物の減少2千8百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は183億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて16億1百万円増加しました。前受金の増加13億2千万円、支払手形及び営業未払金の増加4億2千7百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は7億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千5百万円増加しました。長期借入金の増加1千3百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は合計△7億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億1千6百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は183億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2千万円増加し、3億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は3億5千2百万円となり、前年同期と比べ12億9千1百万円の収入の増加となりました。これは、主として前受金の増加3億5千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは1千5百万円の支出となり、前年同期と比べ9千7百万円の収入の減少となりました。これは、主として定期性預金の預入による支出1千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千8百万円の支出となり、前年同期と比べ11億1千1百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出3億5千2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、決算発表時（平成25年4月12日）に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日（平成25年10月11日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第2四半期連結累計期間においても346,736千円の営業損失、585,411千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は792,145千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

② 資金繰りについて

計画していた固定資産の売却は未実行であり、今後も引き続き計画した案件の売却を進め、売却可能な資産を検討してまいります。売却にあたっては、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てることを計画しております。また、資本増強は現在当社グループの課題であることから引き続き検討を行ってまいります。

③ 事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図る予定です。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を開始いたしました。

④ 債務超過について

当社グループは792,145千円の債務超過の状態となっておりますが、事業計画の達成と資本の増強等により今期末の債務超過を解消すべく努力をしております。

⑤ 金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいております。事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を開始いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,205	408,227
受取手形及び営業未収入金	16,740	6,849
有価証券	7,408	—
たな卸資産	13,249,582	14,325,606
短期貸付金	71,650	44,600
その他	524,172	472,437
貸倒引当金	△66,013	△42,645
流動資産合計	14,179,746	15,215,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,702	2,345,792
減価償却累計額	△630,680	△657,873
建物及び構築物(純額)	1,716,021	1,687,918
機械装置及び運搬具	46,051	50,041
減価償却累計額	△33,984	△38,466
機械装置及び運搬具(純額)	12,066	11,575
土地	1,337,300	1,337,300
その他	67,220	67,441
減価償却累計額	△62,192	△63,064
その他(純額)	5,027	4,377
有形固定資産合計	3,070,417	3,041,171
無形固定資産		
その他	9,240	8,552
無形固定資産合計	9,240	8,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	3,157
その他	926,461	365,695
貸倒引当金	△872,893	△312,476
投資その他の資産合計	60,725	56,376
固定資産合計	3,140,383	3,106,099
資産合計	17,320,129	18,321,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,483,600	1,910,735
短期借入金	8,585,042	8,254,947
1年内返済予定の長期借入金	48,084	29,258
未払法人税等	283,346	295,944
前受金	5,889,954	7,210,510
賞与引当金	4,460	4,430
その他	464,761	654,880
流動負債合計	16,759,249	18,360,707
固定負債		
長期借入金	567,900	580,980
退職給付引当金	20,766	21,067
その他	147,959	150,566
固定負債合計	736,627	752,614
負債合計	17,495,876	19,113,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,846,738	7,846,738
資本剰余金	3,567,376	3,567,376
利益剰余金	△11,469,793	△12,055,204
自己株式	△1,951	△1,976
株主資本合計	△57,630	△643,067
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△118,115	△149,078
その他の包括利益累計額合計	△118,115	△149,078
純資産合計	△175,746	△792,145
負債純資産合計	17,320,129	18,321,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業収益	1,056,493	884,732
営業原価	1,052,493	985,478
営業総利益又は営業総損失(△)	3,999	△100,746
販売費及び一般管理費	269,860	245,990
営業損失(△)	△265,861	△346,736
営業外収益		
受取利息	1,813	5,271
受取配当金	44	44
為替差益	—	4,311
貸倒引当金戻入額	63,914	—
持分法による投資利益	1,000	1,000
その他	4,350	3,158
営業外収益合計	71,122	13,786
営業外費用		
支払利息	99,057	208,942
契約違約金	88,449	—
為替差損	4,136	—
その他	2,913	8,422
営業外費用合計	194,556	217,364
経常損失(△)	△389,295	△550,314
特別利益		
投資有価証券売却益	714	999
関係会社売却益	—	30,948
債務免除益	—	17,355
特別利益合計	714	49,304
特別損失		
固定資産除却損	—	566
和解費用引当金繰入額	—	57,838
特別損失合計	—	58,404
税金等調整前四半期純損失(△)	△388,580	△559,415
法人税、住民税及び事業税	9,376	25,995
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9,376	25,995
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△397,957	△585,411
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△397,957	△585,411

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△397,957	△585,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	—
為替換算調整勘定	4,299	△30,963
その他の包括利益合計	4,233	△30,963
四半期包括利益	△393,723	△616,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,723	△616,374
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△388,580	△559,415
減価償却費	35,318	33,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△610,200	3,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,758	301
受取利息及び受取配当金	△1,858	△5,315
支払利息	99,057	208,942
債務免除益	—	△17,355
固定資産除却損	—	566
投資有価証券売却損益(△は益)	△714	△999
関係会社株式売却益	—	△30,948
売上債権の増減額(△は増加)	14,570	10,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△658,947	73,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,275	253,640
前受金の増減額(△は減少)	703,042	353,836
その他	117,793	143,850
小計	△840,217	467,637
利息及び配当金の受取額	1,456	5,315
利息の支払額	△78,436	△85,977
法人税等の支払額	△21,688	△34,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,886	352,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△12,002
有形固定資産の取得による支出	△2,780	△3,151
無形固定資産の取得による支出	△3,462	△231
投資有価証券の売却による収入	1,898	3,447
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△5,452
貸付けによる支出	△80,896	—
貸付金の回収による収入	173,779	1,965
その他	111	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,650	△15,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	761,018	△352,677
長期借入金の返済による支出	△8,291	△5,746
その他	△8	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,718	△358,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,914	41,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,602	20,018
現金及び現金同等物の期首残高	197,523	358,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,921	378,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第2四半期連結累計期間においても346,736千円の営業損失、585,411千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は792,145千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

②資金繰りについて

計画していた固定資産の売却は未実行であり、今後も引き続き計画した案件の売却を進め、売却可能な資産を検討してまいります。売却にあたっては、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てることを計画しております。また、資本増強は現在当社グループの課題であることから引き続き検討を行ってまいります。

③事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図る予定です。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を開始いたしました。

④債務超過について

当社グループは792,145千円の債務超過の状態となっておりますが、事業計画の達成と資本の増強等により今期末の債務超過を解消すべく努力をしております。

⑤金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいております。事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を開始いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	557,196	499,296	1,056,493	—	1,056,493
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	557,196	499,296	1,056,493	—	1,056,493
セグメント利益又は損失(△)	△261,881	154,893	△106,988	△158,872	△265,861

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△158,872千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	379,388	505,343	884,732	—	884,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,388	505,343	884,732	—	884,732
セグメント利益又は損失(△)	△376,120	165,870	△210,250	△136,486	△346,736

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△136,486千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。